

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	493 産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	26 環境問題などに協働して取り組む	目	03	環境対策費
		細目	254	環境保全対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	56	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業
担当部課	コード	100200	担当者 氏名	越智 保明
	名称	環境政策課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	産業廃棄物最終処分場の周辺地区	※対象件数
成果(どうする)	快適な生活環境を創出する。	
根拠法令・要綱等	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備補助金交付要領(県)	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	道路や水路などの改修、公園やスポーツ施設の整備を行った。 生活道路・水路整備等 16件、公園整備 1件	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
事業実施件数	件		目標	12	目標	12
			実績	19	実績	17
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
事業進捗率	事業進捗率	毎年度事業が達成できているか	率	目標	100	目標	100
				実績	100	実績	100
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	17,191	19,973	20,744	15,000
	県支出金	6,958	6,258	7,500	7,500
	地方債				
	その他	3,000		5,744	
	一般財源	7,233	13,715	7,500	7,500
事業投入人件費(B)		0.5人	0.5人	0.5人	0.3人
フルコスト(A)+(B)		20,791	19,973	20,744	15,000

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
改善策	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越の有無 無】	
昨年度の取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
今後の方向性(Action)	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の取組状況	最終処分場の周辺地域においての生活基盤の整備を行うため生活道路改良や側溝整備、公園整備等を実施した。
改善策	事業規模については、花垣地区全体での事業規模になるよう指導する。 事業着手が遅い部分については、H22以降、担当課と協議を行い、ゆとりのある執行計画を立てるようにする。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	

担当課長氏名	山岡 久芳
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	最終処分場周辺地域における住みよい環境づくりの基盤を固めるため継続した支援が必要である。
現時点における課題、その他	個々の事業規模が小さい。事業着手が遅い。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事業規模については、花垣地区全体での事業規模になるよう指導する。事業着手が遅い部分については、23年度以降、担当課と協議を行い、ゆとりのある執行計画を立てるようにする。